



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



上場会社名 株式会社 J A L U X
 コード番号 2729 URL <https://www.jalux.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

2019年4月26日
 上場取引所 東

(氏名) 込山 雅弘
 (氏名) 山崎 泰弘 TEL 03-6367-8822
 配当支払開始予定日 2019年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	185,726	21.1	4,628	△1.7	5,094	△1.4	2,962	10.0
2018年3月期	153,404	7.1	4,709	16.1	5,166	22.3	2,693	4.7

(注) 包括利益 2019年3月期 3,348百万円 (13.4%) 2018年3月期 2,952百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	234.34	-	12.9	9.6	2.5
2018年3月期	213.02	-	12.8	11.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 568百万円 2018年3月期 417百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	56,887	26,051	42.4	1,908.38
2018年3月期	49,013	23,634	44.8	1,737.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,128百万円 2018年3月期 21,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△4,463	△706	5,211	6,043
2018年3月期	2,442	△1,708	△936	6,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	55.00	55.00	695	25.8	3.3
2019年3月期	-	0.00	-	65.00	65.00	822	27.7	3.6
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点では、2020年3月期末配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	2.3	6,000	29.6	6,500	27.6	3,500	18.1	276.82

(注) 当社は、2014年3月期より年次での業績管理を行い、通期の業績予想のみを開示することとしています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）Advance Agriculture Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	12,775,000株	2018年3月期	12,775,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	131,414株	2018年3月期	131,298株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,643,635株	2018年3月期	12,643,722株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	160,744	22.7	2,245	△12.4	2,812	△7.8	1,898	32.8
2018年3月期	130,967	6.2	2,563	0.2	3,048	5.2	1,428	△29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	150.04	－
2018年3月期	112.95	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	45,039		16,532		36.7	1,306.74		
2018年3月期	37,366		15,281		40.9	1,207.86		

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,532百万円 2018年3月期 15,281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 2「経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外情勢の先行き懸念などがあるものの、企業収益や雇用環境の改善に加え、インバウンド需要の伸長を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売及び免税事業の増収などにより、前年同期比32,322百万円増の185,726百万円(121.1%)となりました。

売上総利益は、売上高が増加しましたが、販売用中古航空機の評価減を行ったことなどもあり、前年同期比1,438百万円増の26,590百万円(105.7%)となりました。

営業利益は、上記評価減に加え、人件費や免税店舗の売上増に伴う歩合家賃の増加など、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年同期比80百万円減の4,628百万円(98.3%)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の増加などがありましたが、前年同期比71百万円減の5,094百万円(98.6%)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少などにより、前年同期比269百万円増の2,962百万円(110.0%)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	153,404	185,726	121.1	32,322
売上総利益	25,151	26,590	105.7	1,438
営業利益	4,709	4,628	98.3	△80
経常利益	5,166	5,094	98.6	△71
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,693	2,962	110.0	269

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用(管理部門の費用等)調整前の金額です。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営受託などを行っています。

航空・空港関連は、主力である重工業向け航空機エンジン部品などの販売が増加したほか、海外(シンガポール)における航空機エンジンリース事業が拡大しました。一方で、販売用中古航空機の評価減を行ったほか、事業拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高84,444百万円、営業利益558百万円となり、前年同期比、増収減益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	56,864	84,444	148.5	27,580
営業利益	784	558	71.2	△226

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設の運営事業、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材関連での特殊車両や印刷・用紙・包材などの販売、環境関連での道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産関連は、国内不動産販売の減少などにより、減収減益となりました。また、海外（タイ）におけるサービス付アパートメントは、稼働率が向上し、増収となりました。保険関連は、保険代理店BPO事業*の拡大により、増収増益となりました。環境関連は、道路関連資機材の販売が増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高13,654百万円、営業利益1,133百万円となり、それぞれ概ね前年並みとなりました。

*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）事業：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	13,550	13,654	100.8	104
営業利益	1,134	1,133	99.9	△0

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗「BLUE SKY」は、昨年9月に発生した自然災害の影響や一部店舗の閉店・改装の実施に加え、販売費及び一般管理費の増加などにより、減収減益となりました。国内免税店舗（成田空港・羽田空港）及び免税店舗向け卸販売は、訪日外国人数の増加などを背景に、増収増益となりました。また、海外免税店舗（ベトナム ハノイ空港・ダナン空港）は、増収増益となりました。通信販売は、期初のシステム移行遅延などの影響により、減収減益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高63,271百万円、営業利益3,912百万円となり、前年同期比、増収増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	59,245	63,271	106.8	4,026
営業利益	3,721	3,912	105.1	191

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に水産物、農産物、ワイン、加工食品の販売などを行っています。

水産物は、一部商品の取引形態変更に伴う売上高減少の一方、水産加工品の販売増加などにより、増収増益となりました。農産物は、主力輸入野菜の生産国の天候不順に伴う収穫量減少の一方、一部の輸入野菜の販売が増加しました。ワインは、ブランド力のあるワインを中心としたホテル・レストラン及び小売業向け卸販売の増加により、増収増益となりました。加工食品は、弁当類及び当社オリジナル菓子類の公共交通施設向け卸販売の増加などにより、増収増益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高25,670百万円、営業利益911百万円となり、前年同期比、増収増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	24,941	25,670	102.9	729
営業利益	795	911	114.5	115

(次期の見通し)

当社グループは、“持続的成長への新たな挑戦”を掲げた5カ年の中期経営計画「Next Stage 2020」(2016年5月27日発表)の4期目において、引き続き、航空・空港分野を強みに収益拡大に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高190,000百万円(前年同期比102.3%)、連結営業利益6,000百万円(同129.6%)、連結経常利益6,500百万円(同127.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円(同118.1%)を見込んでおります。

なお、当社は業績管理を年次で行い通期予想のみを開示することとしています。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (2019年3月期)	次期 (2020年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	185,726	190,000	102.3	4,273
営業利益	4,628	6,000	129.6	1,371
経常利益	5,094	6,500	127.6	1,405
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,962	3,500	118.1	537

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

中期経営計画達成に向けた重点施策の一つである航空機エンジン部品の販売が増加したことにより、売上債権が増加しました。また、水産物関連のたな卸資産が増加しました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末と比較して7,853百万円増加し、46,398百万円になりました。

(固定資産)

リース用の航空機エンジンの償却により有形固定資産が減少しました。また、長期貸付金が減少しました。一方で、投資有価証券が増加しました。

その結果、固定資産は前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、10,488百万円になりました。

(流動負債)

航空機エンジン部品の仕入債務の支払いを行いました。一方で、航空機部品の輸入に係る未払費用や短期借入金が増加しました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末と比較して8,321百万円増加し、29,328百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金が減少しました。

その結果、固定負債は前連結会計年度末と比較して2,864百万円減少し、1,507百万円になりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して2,416百万円増加し、26,051百万円になりました。また、自己資本比率は2.4ポイント減少し42.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、6,043百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権やたな卸資産が増加し、仕入債務が減少しました。一方で、税金等調整前当期純利益を計上しました。

その結果、営業活動により使用した資金は4,463百万円（前連結会計年度より6,906百万円収入減）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

空港店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。

その結果、投資活動により使用した資金は706百万円（前連結会計年度より1,002百万円支出減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、借入金の返済を行いました。一方で、運転資金の借入やコマーシャル・ペーパーの発行を行いました。

その結果、財務活動により獲得した資金は5,211百万円（前連結会計年度より6,148百万円収入増）になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	43.0	41.3	45.6	44.8	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.5	63.1	77.2	80.2	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9	2.0	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	61.2	47.0	23.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2015年3月期、2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027,362	6,050,750
受取手形及び売掛金	15,452,147	21,328,708
たな卸資産	13,181,691	14,371,088
未収入金	2,643,953	2,994,748
その他	1,264,471	1,674,454
貸倒引当金	△24,468	△20,916
流動資産合計	38,545,156	46,398,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,927,157	3,839,752
減価償却累計額	△1,924,587	△1,862,372
建物及び構築物 (純額)	2,002,569	1,977,380
機械装置及び運搬具	2,351,487	2,325,443
減価償却累計額	△487,268	△723,602
機械装置及び運搬具 (純額)	1,864,218	1,601,841
その他	1,803,682	1,783,139
減価償却累計額	△1,354,924	△1,298,162
その他 (純額)	448,758	484,977
土地	411,541	407,227
建設仮勘定	8,661	36,784
有形固定資産合計	4,735,748	4,508,210
無形固定資産		
ソフトウェア	425,360	458,202
その他	33,787	32,716
無形固定資産合計	459,148	490,919
投資その他の資産		
投資有価証券	2,381,271	2,701,645
長期貸付金	150,660	29,494
長期差入保証金	1,971,093	1,979,203
繰延税金資産	540,296	582,190
退職給付に係る資産	110,690	75,903
その他	144,000	136,156
貸倒引当金	△24,634	△15,556
投資その他の資産合計	5,273,378	5,489,037
固定資産合計	10,468,276	10,488,167
資産合計	49,013,432	56,887,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,362,733	8,687,138
短期借入金	2,094,859	7,741,919
コマーシャル・ペーパー	-	2,999,997
未払法人税等	1,005,360	1,001,952
未払費用	3,825,901	5,767,120
その他	2,718,159	3,130,047
流動負債合計	21,007,014	29,328,176
固定負債		
長期借入金	3,413,658	940,569
退職給付に係る負債	39,177	43,928
繰延税金負債	184,463	9,577
その他	734,582	513,446
固定負債合計	4,371,882	1,507,521
負債合計	25,378,896	30,835,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	19,191,298	21,458,367
自己株式	△134,809	△135,155
株主資本合計	22,303,762	24,570,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,679	19,295
繰延ヘッジ損益	△67,321	△17,932
為替換算調整勘定	△260,703	△392,253
退職給付に係る調整累計額	△29,217	△50,884
その他の包括利益累計額合計	△335,563	△441,774
非支配株主持分	1,666,337	1,922,592
純資産合計	23,634,536	26,051,302
負債純資産合計	49,013,432	56,887,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	153,404,093	185,726,096
売上原価	128,252,981	159,136,030
売上総利益	25,151,112	26,590,066
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,618,807	1,766,438
給料及び手当	6,958,529	7,508,083
退職給付費用	248,938	259,704
賃借料	4,418,828	4,671,013
減価償却費	495,282	505,707
貸倒引当金繰入額	△1,917	△2,159
その他	6,703,578	7,253,183
販売費及び一般管理費合計	20,442,048	21,961,971
営業利益	4,709,063	4,628,094
営業外収益		
受取利息	10,779	8,205
受取配当金	26,263	22,278
為替差益	43,719	-
持分法による投資利益	417,758	568,691
その他	80,796	100,532
営業外収益合計	579,317	699,708
営業外費用		
支払利息	106,420	155,353
支払手数料	8,880	8,088
為替差損	-	62,030
その他	6,758	7,500
営業外費用合計	122,059	232,974
経常利益	5,166,322	5,094,829
特別利益		
固定資産売却益	1,977	1,505
その他	625	1,110
特別利益合計	2,602	2,616
特別損失		
固定資産処分損	19,792	54,670
固定資産減損損失	417,003	4,472
子会社株式売却損	-	37,518
投資有価証券評価損	4,999	-
子会社清算損	28,721	-
その他	7,578	4,679
特別損失合計	478,095	101,341
税金等調整前当期純利益	4,690,829	4,996,103
法人税、住民税及び事業税	1,643,943	1,760,665
法人税等調整額	△24,002	△227,371
法人税等合計	1,619,941	1,533,293
当期純利益	3,070,887	3,462,809
非支配株主に帰属する当期純利益	377,538	499,908
親会社株主に帰属する当期純利益	2,693,349	2,962,900

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,070,887	3,462,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,346	△793
繰延ヘッジ損益	△90,230	49,389
為替換算調整勘定	△52,798	△86,133
退職給付に係る調整額	31,668	△21,667
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,831	△55,088
その他の包括利益合計	△118,845	△114,293
包括利益	2,952,042	3,348,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,575,719	2,856,689
非支配株主に係る包括利益	376,323	491,826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	17,130,525	△134,674	20,243,124
当期変動額					
剰余金の配当			△632,576		△632,576
親会社株主に帰属する当期純利益			2,693,349		2,693,349
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,060,772	△135	2,060,637
当期末残高	2,558,550	688,723	19,191,298	△134,809	22,303,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,314	22,908	△183,270	△60,886	△217,933	1,420,003	21,445,194
当期変動額							
剰余金の配当							△632,576
親会社株主に帰属する当期純利益							2,693,349
自己株式の取得							△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,364	△90,230	△77,433	31,668	△117,630	246,334	128,703
当期変動額合計	18,364	△90,230	△77,433	31,668	△117,630	246,334	2,189,341
当期末残高	21,679	△67,321	△260,703	△29,217	△335,563	1,666,337	23,634,536

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	19,191,298	△134,809	22,303,762
当期変動額					
剰余金の配当			△695,831		△695,831
親会社株主に帰属する当期純利益			2,962,900		2,962,900
自己株式の取得				△346	△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,267,068	△346	2,266,722
当期末残高	2,558,550	688,723	21,458,367	△135,155	24,570,484

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,679	△67,321	△260,703	△29,217	△335,563	1,666,337	23,634,536
当期変動額							
剰余金の配当							△695,831
親会社株主に帰属する当期純利益							2,962,900
自己株式の取得							△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,383	49,389	△131,549	△21,667	△106,211	256,255	150,043
当期変動額合計	△2,383	49,389	△131,549	△21,667	△106,211	256,255	2,416,766
当期末残高	19,295	△17,932	△392,253	△50,884	△441,774	1,922,592	26,051,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,690,829	4,996,103
減価償却費	742,160	867,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,407	△12,383
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,073	△25,691
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,572	5,043
受取利息及び受取配当金	△37,042	△30,484
支払利息	106,420	155,353
為替差損益 (△は益)	7,139	△16,397
持分法による投資損益 (△は益)	△417,758	△568,691
固定資産除・売却損益 (△は益)	17,814	53,165
固定資産減損損失	417,003	4,472
子会社株式売却損益 (△は益)	-	37,518
投資有価証券評価損	4,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,152,669	△5,894,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,130,381	△1,261,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,668,326	△2,642,048
前渡金の増減額 (△は増加)	420,515	△392,905
前受金の増減額 (△は減少)	21,799	59,558
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△142	12,144
その他	518,341	1,983,400
小計	3,852,447	△2,669,327
利息及び配当金の受取額	134,185	183,779
利息の支払額	△105,114	△156,059
法人税等の支払額	△1,438,911	△1,821,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442,608	△4,463,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,405,921	△509,435
有形固定資産の売却による収入	8,678	2,522
無形固定資産の取得による支出	△141,056	△248,565
投資有価証券の取得による支出	△301	△333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△15,131
貸付けによる支出	△951	△1,910
貸付金の回収による収入	11,458	136,403
長期差入保証金増加による支出	△185,133	△140,429
長期差入保証金減少による収入	53,562	110,581
その他	△49,239	△39,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708,905	△706,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△483,066	4,672,826
長期借入れによる収入	1,503,678	-
長期借入金の返済による支出	△1,162,602	△1,454,249
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	2,999,997
非支配株主からの払込みによる収入	56,940	-
配当金の支払額	△632,080	△695,453
非支配株主への配当金の支払額	△180,000	△274,359
その他	△39,742	△37,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936,873	5,211,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,866	△19,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,303	21,729
現金及び現金同等物の期首残高	6,213,875	6,021,572
現金及び現金同等物の期末残高	6,021,572	6,043,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空・空港関連事業」、「ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空・空港関連事業」は、航空・空港関連の事業等を行っています。「ライフサービス事業」は、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業等を行っています。

「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,852,577	13,414,866	59,171,481	23,965,168	153,404,093	-	153,404,093
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,972	135,866	73,859	975,887	1,197,586	△1,197,586	-
計	56,864,549	13,550,733	59,245,341	24,941,056	154,601,679	△1,197,586	153,404,093
セグメント利益	784,654	1,134,349	3,721,463	795,661	6,436,128	△1,727,065	4,709,063
セグメント資産	16,934,020	6,338,145	14,891,245	9,397,296	47,560,708	1,452,724	49,013,432
その他の項目							
減価償却費	146,457	96,556	330,856	78,432	652,302	89,857	742,160
持分法適用会社への投資 額	598,503	336,005	482,467	-	1,416,976	419,620	1,836,596
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	768,283	264,180	537,748	47,801	1,618,014	89,925	1,707,939

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,727,065千円には、セグメント間取引消去△421千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,726,644千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,452,724千円には、債権の相殺消去△145,050千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,597,775千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,925千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,443,519	13,517,035	63,230,925	24,534,615	185,726,096	-	185,726,096
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,409	137,911	40,837	1,135,742	1,315,900	△1,315,900	-
計	84,444,929	13,654,946	63,271,763	25,670,357	187,041,996	△1,315,900	185,726,096
セグメント利益	558,420	1,133,470	3,912,643	911,186	6,515,720	△1,887,625	4,628,094
セグメント資産	21,722,503	5,860,889	15,796,706	11,113,912	54,494,012	2,392,988	56,887,000
その他の項目							
減価償却費	251,976	110,211	361,494	72,624	796,306	71,688	867,994
持分法適用会社への投資 額	857,281	372,844	506,221	-	1,736,347	422,224	2,158,571
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	29,544	18,451	529,995	137,075	715,066	69,696	784,762

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△1,887,625千円には、セグメント間取引消去75千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,887,701千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - セグメント資産の調整額2,392,988千円には、債権の相殺消去△175,647千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,568,636千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,696千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
固定資産減損損失	-	-	253,504	163,498	417,003	-	417,003

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
固定資産減損損失	-	-	4,472	-	4,472	-	4,472

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737.48円	1,908.38円
1株当たり当期純利益	213.02円	234.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,693,349	2,962,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,693,349	2,962,900
期中平均株式数(千株)	12,643	12,643

- (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。